

# 地域金融機関における引当方法の見直し

—— 金融高度化ワークショップにおける導入報告 ——

日本銀行金融機構局

井出 穰治

2022年7月26日



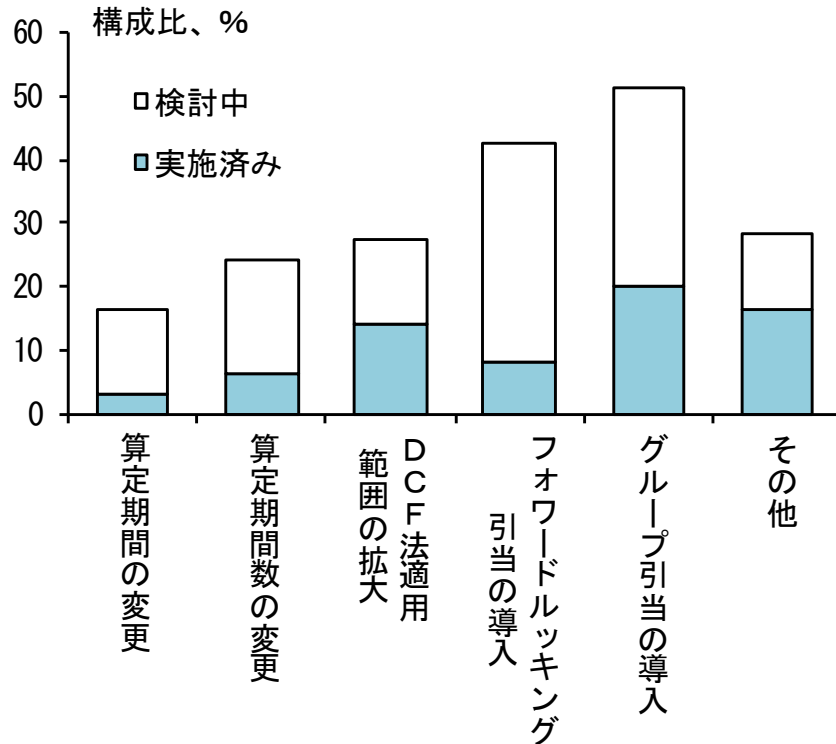
*Bank of Japan*



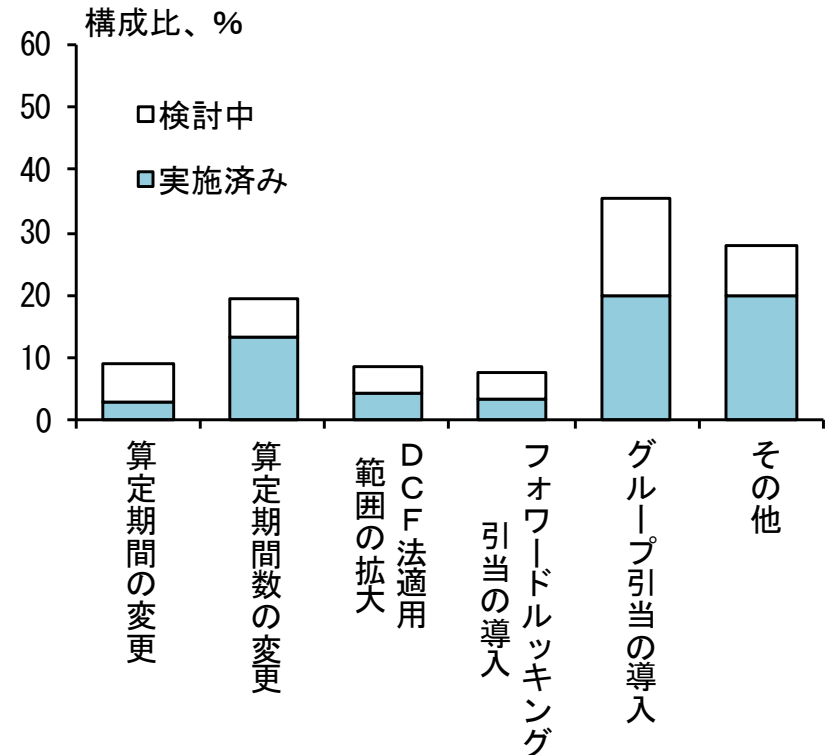
# 引当方法の分野別の見直し状況

- 地域金融機関では、引当方法の見直しが進展。見直し状況を分野別にみると、地域銀行・信用金庫とも、従来型の見直しに加え、グループ引当を導入・検討する先が増えている。フォワードルッキング引当は、実装されている事例は一部の金融機関に限られ、なお検討段階とする先が多い。

## <地域銀行>



## <信用金庫>



(注) 「実施済み」は、2019年度および20年度に引当方法を見直した先。「検討中」は、2021年度以降に引当方法を見直す予定の先。複数回答。

(資料) 日本銀行金融機構局[2021]「地域金融機関による引当方法の見直しと審査・管理の工夫」『金融システムレポート』別冊シリーズ (以下の頁の図表・計表も同様)

# グループ引当（1）：選定基準

▶ グループ引当では、業種に着目する先が多く、具体的には、コロナ禍の影響を大きく受けている業種をクラスターとして切り出す先が多い。債務者の属性をみても、「コロナの影響が大きい債務者」が多数。

## <主な対象業種>

(構成比、%)

	地域銀行		信用金庫	
	導入済み	検討中	導入済み	検討中
飲食業	44	26	29	44
宿泊業	44	29	24	41
卸小売業	19	16	7	21
生活サービス業	19	13	10	5
運輸業	13	10	5	10
製造業	13	10	5	18
不動産業	13	16	5	13

## <主な対象債務者の属性>

(構成比、%)

	地域銀行		信用金庫	
	導入済み	検討中	導入済み	検討中
新型コロナの影響が大きい債務者	50	26	27	28
未保全額が大きい債務者	13	23	24	33
新型コロナの影響が大きく、条件変更を実施した債務者	13	19	15	18
メインが他行庫の債務者	13	0	2	0
東京都内店での融資先	13	0	2	0
大口債務者	6	26	7	23

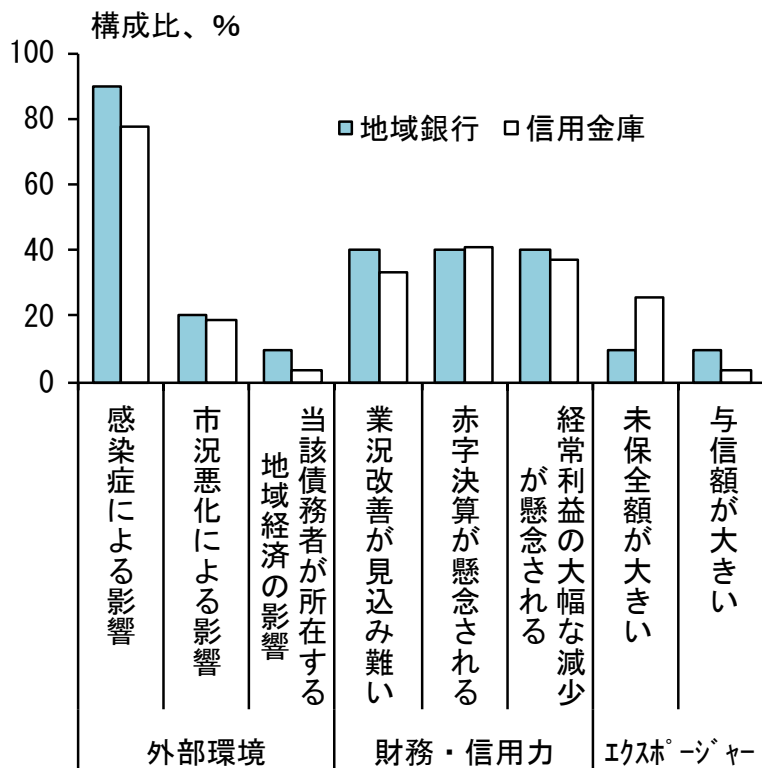
(注) 1. 「導入済み」は、2019年度および20年度にグループ引当を導入した先。「検討中」は、2021年度以降にグループ引当の導入を予定している先。複数回答。

2. シャドーは構成比が20%以上の業種・債務者群。

# グループ引当（２）：選定に用いられる情報

- ▶ グループ化の対象業種・債務者の選定に際して用いられている情報をみると、コロナ禍の影響度合いが勘案されている事例が多い。

## <用いられる情報の種類>



## <利用情報の具体例>

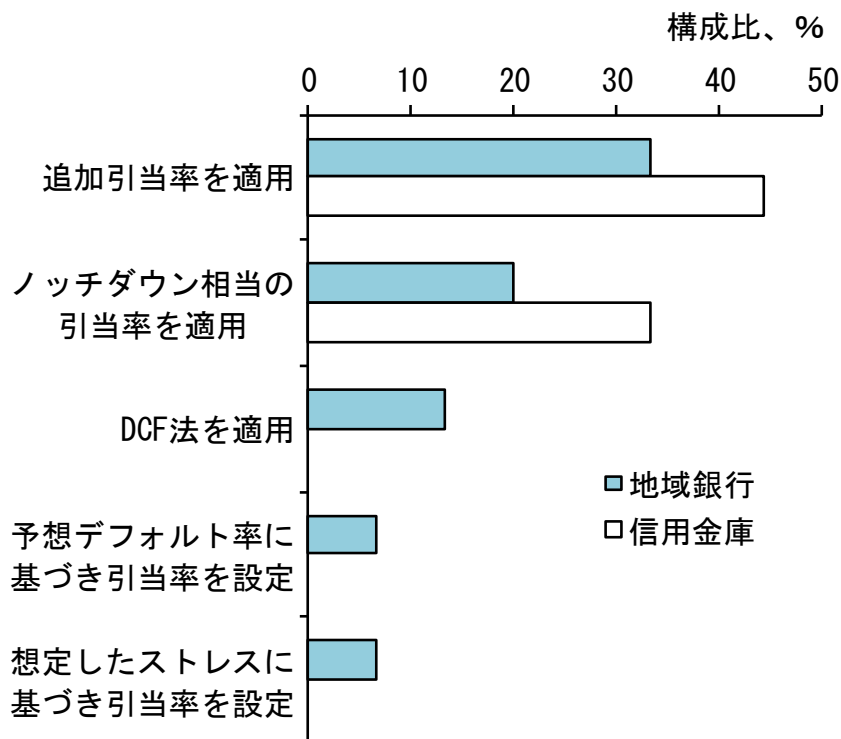
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標：日銀短観、景気動向調査等</li> </ul>
財務・信用力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引先のバランスシート・損益情報（自己資本額、売上高、経常損益）</li> <li>・ 対象業種の赤字先比率、資金繰り状況、債務償還年数</li> <li>・ 貸倒実績率（過去10年平均値、債務者区分別、業種別）</li> <li>・ デフォルト率、債務者区分の遷移、ランクダウン件数</li> <li>・ 予想デフォルト率、予想損失率</li> <li>・ 信用格付、内部格付</li> </ul>
エクスポージャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未保全額</li> <li>・ 業種別の与信残高・与信先数</li> <li>・ コロナ関連融資の残高</li> </ul>

(注) 左図の集計対象は、2019年度および20年度にグループ引当を導入した先（複数回答）。

# グループ引当（3）：引当率、解除基準

- ▶ グループに対する引当率をみると、対象となる与信額に対して追加引当率を適用する事例が多い。
- ▶ グループ引当の導入事例の中には、導入時点で解除条件を定めている事例も相応に存在する。

## ＜グループに対する引当率＞



## ＜解除基準の具体例＞

外部環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響がなくなったとき。</li> <li>・緊急事態宣言の解除後から2年経過を目安とし、引当を解除可能と判断した場合。</li> </ul>
財務・信用力の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務超過解消、キャッシュフロー債務償還年数により個別に判断。</li> <li>・売上高の改善度合いにより、再引当を行うか解除するかを検討。</li> <li>・正常先へのランクアップもしくはそれに準ずる改善がみられた場合。</li> <li>・要管理先以下へのランクダウンが発生した場合。</li> <li>・対象業種の赤字先比率がコロナ禍以前の水準まで改善した場合。</li> </ul>
エクスポージャーの減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該グループへのコロナ関連融資が完済、または一定水準まで減少した場合。</li> <li>・その他要注意先以上の先で、大口与信先、大口未保全先から外れた場合。</li> </ul>

（注）左図の集計対象は、2019年度および20年度にグループ引当を導入した先（複数回答）。

# グループ引当（４）：監査法人との議論

## 選定基準

- ・ グループ化の対象となる業種および債務者の選定基準・根拠。
- ・ 大口与信先をグループ化する場合、与信額ベースとするか未保全額ベースとするか。
- ・ 貸出種類別（事業性融資と個人向けローン）のグループ化の検討要否。
- ・ グループ化した債務者を定期的に洗い替えする方法。
- ・ グループに債務者を追加することの要否。

## 引当率

- ・ 1ノッチ下の予想損失率や引当率を適用することの妥当性・理由。
- ・ プロパー分のコロナ関連融資に対し、債務者区分によらず一律で一般貸倒引当金を上積みする根拠・妥当性。
- ・ グループ化した債務者のうち、条件変更を実施した先に適用すべき引当率。
- ・ リーマンショック時の貸倒実績率をコロナ禍中に補正して適用する根拠。
- ・ 引当金の見積りが過度に悲観的（または楽観的）ではないか。
- ・ 債務者区分の引き下げを行わずに追加的な引当を行う理由。

## 解除基準

- ・ 解除要件の設定基準。
- ・ 解除要件を感染症の収束と紐付ける場合、収束時期の判定方法。
- ・ グループ化の条件から外れた場合の引当金の扱い。

# フォワードルッキング引当（1）：主なアプローチ

▶ 実装・検討されている事例を整理すると、フォワードルッキング引当は、4つの類型に大別される。

アプローチ	具体例
複数のシナリオに基づいて将来予測をモデル化	✓ 複数の景気シナリオとそれぞれの発生確率を想定したうえで、先行きのGDP成長率とそれに基づく予想デフォルト率を推計し、引当金を算定。
単一のシナリオに基づいて将来予測をモデル化	✓ 業種別のデフォルト率と相関の高いマクロ経済指標を特定したうえで、当該経済指標の先行きとそれに基づく予想デフォルト率を推計し、引当金を算定。
先行きのシナリオと類似する過去のイベントを参照	✓ 先行き、リーマンショック時と同等のランクダウンが発生すると仮定し、それに見合った引当金を算定。
様々な定性情報を引当に反映	✓ コロナ禍の影響といった外部環境に関するリスク情報や、事業性評価といった取引先の財務リスク情報を、引当率に反映。

# フォワードルッキング引当（２）：監査法人との議論

## 経済指標

- ・ マクロ経済指標と損失率との相関関係。
- ・ 地元の景気変動と地域別経済指標との親和性。
- ・ 地域別経済指標を活用したモデル精緻化と、経済指標の利用可能性とのトレードオフ。

## 予測モデル

- ・ 損失率予測モデルの内容・妥当性（パラメータの正当性）。
- ・ 外部のスコアリングデータの利用基準や自行庫の事業性評価の精度。
- ・ 発生頻度が低い景気悪化（例えばリーマンショック）の可能性を将来予測に反映する方法。

## その他

- ・ 過去の景気悪化（例えばリーマンショック時）と同等の引当を行う妥当性。
- ・ 先行きの景気循環を想定したフォワードルッキング引当によって、コロナ禍のような急性ショックを勘案することの妥当性。
- ・ 予測プロセスにおける客観性の担保、恣意性の排除。
- ・ 引当方法の見直しを検討するための体制の充分性。